



第55号2017年 多摩

俊風会  
NEWS

日本維新の会  
伊藤しゅんすけ  
Shunsuke Ito

〒194-0021  
町田市中町 2-6-11 サワダビル3F  
TEL 042-723-0117 FAX 042-729-7935

HP <http://www.i-shunsuke.com>  
Mail [officeshunsuke2012@gmail.com](mailto:officeshunsuke2012@gmail.com)  
Twitter [http://twitter.com/shunsuke\\_ishin](http://twitter.com/shunsuke_ishin)  
FB <http://www.facebook.com/shunsuke.ishin>

## いまの政府の対応は問題だらけ —秋にも衆議院解散風が強まっています—



北朝鮮のミサイルが発射された中、稲田大臣、事務次官、幕僚長が揃っての辞任は、結果的に安全保障上、最悪のタイミングになりました。安倍総理には任命責任に加えて、ここまで判断を遅らせた延命責任もあります。それにしても、これだけ混乱させて謝罪や説明など反省なく笑顔で離任式をやっている大臣には違和感しかありません。PKO日報問題の本質的な問題は、南スーダンが危険かどうか。また結果的に危険だけれども自衛隊の派遣は必要かどうかです。また北朝鮮に対してもアメリカ本土に到達するミサイルを持つようになれば、アメリカがいつまでも日本を守ってくれるという日米同盟の根底が揺らぎかねない。北朝鮮がミサイル発射してから7分で日本に着弾し、そのうち3分で日本に着弾するか判断するとされ、警報が鳴ってから実質4分と言われています。ロシアや中国、北朝鮮などが核を保有する中で、日本はこれからどう抑止力や均衡を保つのか。ごまかさずに本質的な議論に入るべきです。

森友学園の理事長が逮捕される中でこの問題の根本は、敷地内にゴミがあるから8億円値引きされたが、結局ゴミの存在が証明されていないこと。加計学園問題は、そもそも事業者(加計学園)を選ぶときに事業者と関係する人間(安倍総理)が選定する側に入ることが問題です。加計学園が手を挙げているのが分かった段階で、安倍総理は事業者を選定する諮問会議の議長を降りるべきです。また獣医学部を増やす必要性の議論が全くされておりません。最大の問題は、すべてに共通して「記録」も「記憶」もないことです。こんないい加減な組織や議員に日本を任せられるのか危機感だけが高まります。

テロ等準備罪の根底は、この法案でテロを事前に防げるのかどうか。その議論が全くされておりません。テロ対策は必要です。しかし事前にテロを防ぐには、電波傍受などの監視社会に繋がることをはっきりと言わないことが問題です。現在、LINEなど民間の会社でも警察に多くの情報を開示しています。実質すでに監視社会に入っている中で、民間人への不当な取り調べがないように、取り調べの可視化(録音・録画)が必要です。

いま政府の対応は「誤魔化し」や「嘘」、「記録」も「記憶」もないだらけです。支持率が急降下する中で、解散風が強まっています。自民党に代わり得る健全な政治勢力が求められていると思います。

## 「維新」は、身を切って改革を

いま大阪は、11年連続赤字だった財政を、橋下徹知事誕生以来、9年間黒字で経営をしています。橋下徹が歳費を42%カット、退職金はゼロにし、現在の大阪知事市長にも受け継がれ、府議会定数2割削減、報酬30%カットで大阪府知事も市長も府議会も全国で1番低い報酬になりました。身を切る改革で財源を捻出し、幼児教育から大学まで教育無償化に向かっています。また、企業団体献金の禁止を実行し、維新の国会議員27名の議員歳費2割を削減し、毎月被災地に寄附させて頂いております。維新の「身を切る改革」も「教育無償化」も、いまや国政の与党にも野党にも都政にも大きな影響を与えています。どの政党もいいことを言いますが、財源が必要です。自公は国民に増税負担を求め、民進は新たな赤字国債を発行し、借金で先送り、維新は「身を切る改革」で財源をつくります。

## 身を切る改革

- 1、伊藤しゅんすけは、自ら議員歳費3割削減を約束します。国会議員定数3割、国会議員歳費3割削減（既に維新所属の国会議員歳費2割を毎月被災地へ寄附（大阪は、府議会定数2割、歳費3割削減）
- 2、国会議員年間1200万円の文書通信交通滞在費（領収書なし、報告なし、税金なし）の使途公開（維新の所属議員はHPで既に公開中）
- 3、企業団体献金の禁止（維新は既に実施中）
- 4、公務員人件費5兆円、公務員数3割削減
- 5、出資法人数64%、出資法人への天下り60%削減

## 日本は原発に依存せず、新しい時代へ

台湾や韓国は新大統領になり脱原発宣言をし、日本は6月6日に高浜原発3号機が再稼働、高浜原発4号機、川内原発1・2号機、伊方原発3号機に続き5基目となり、大飯原発3・4号機も再稼働目前です。福島原発事故から6年。除染、賠償、廃炉などに21兆円超、1基廃炉に40年、原発は安全でも安価でもなく、最終処分地ありません。最終的にまた消費者（国民）が負担することになります。脱原発に舵を切ったドイツの再生可能エネルギー29%に対し、日本は僅かに7.3%です。私は原発再稼働に一貫して反対をしてきました。日本もドイツ並みに再生可能エネルギーの比率を上げれば、原発に依存せずにやれるはず。再生可能エネルギー（新しい産業）で世界をリードする日本の未来のため人生を賭けて戦います。

○年金＝人口が増え続ける時代に創られた年金制度（賦課方式）は少子高齢化時代に対応出来ず、1日も早く積立方式に。いま20代は、将来、納付額より受給額が約マイナス2400万円になる。

そ 2055年には人口9000万人台に減少し、高齢化率40%（2.5人に1人が65歳以上）

の ○憲法改正＝教育無償化や統治機構改革、憲法裁判所設置を柱に憲法改正に賛成。大学進学率を  
他 年収別に比較すれば、年収200万以下で28%、400万で43%、600で49%、800万で54%、1000万以上で62%、大阪は、すでに私学高校の無償化、5歳児も4歳児も無償化を実現。どんな家庭環境で育っても平等に教育が受けられる環境を創ります。

○安保法制＝自衛隊の歯止めなき海外派兵には反対。北朝鮮の脅威など現実的な対応を想定。

## 衆院選の選挙区割りでも摩市が分断

7月17日より次期衆議院選挙の区割りが変更になり、下記の地域が23選挙区（多摩市町田市）より21選挙区（立川市日野市）に編入になります。小選挙区では選挙区が変わりますが、比例区では東京全域が選挙区となりますので、引き続き多摩市全域で活動をして参ります。

（21区編入地域） 関戸（5丁目は1番～8番と13番～31番のみ）・一ノ宮・連光寺・東寺方1丁目  
聖ヶ丘（1丁目は1番～24番と35番、44番のみ）

### 俊輔の地元政策

- ・多摩市を日本一環境先進都市へ。・待機児童ゼロへ。多摩市は現在、待機児童89名。
- ・パルテノン多摩の大規模改修における費用圧縮を求めます。・団地の空室対策
- ・物を売る街から時間を売る街へ。・オープンスペースを活用し、通年エンターテインメントの街へ。

- ・1979年8月5日 町田生まれ、町田育ち
- ・富士幼稚園卒・桐蔭学園小・中・高・大卒
- ・中国北京大学留学
- ・中央大学経済学部国際経済学科卒業
- ・会社起業経営・維新政治塾一期生卒

## 伊藤俊輔プロフィール

第46回衆議院議員選挙に立候補 東京比例次点（あと635票）  
第47回衆議院議員選挙に立候補（50,836票）東京比例次点。  
再び挑戦を続ける！

皆様のお声を是非お聞かせください。返信 FAX は 042-729-7935 までお願い致します。

ご氏名:

TEL:

FAX:

ご住所:

MAIL: